



羅針盤

主幹 荒木 光弥

ウクライナ戦争とベトナム戦争 二つの戦争を比較してみると

ベトナムのナショナリズム

ロシアの特別軍事作戦と称するウクライナへの侵攻は、2024年2月24日で満2年になる。

戦争はロシアの一方的な侵攻、ウクライナの必死の防衛が続き、今では泥沼戦のような様相を呈している。ウクライナがロシアとなんとか戦い続けられるのは、米国を中心にした欧米支援が続いているからだと言っても過言ではない。昨年12月のゼレンスキー・ウクライナ大統領の神頼みのような訪米には、悲壮感が漂っていた。

今回は、まずロシアーウクライナ戦争と米国ーベトナム戦争を比較しながら、戦争の悲劇、むなしさを考えてみたい。

ベトナム戦争の場合は、周知のように、米軍の1973年のパリ和平協定にもとづく完全撤退で悲劇的な戦争は終わった。あの時は、米国の青年たちによる反戦運動にあって、軍部の強い戦争続行に終止符が打たれた。願わくは、ロシアでも若者たちによる反戦運動が

起ることを期待したい。

ロシアーウクライナ戦争は、本来ならばヨーロッパ (EU) がウクライナを軍事的にも経済的にも支援しなければならないはずだが、第一次、第二次世界大戦と同様に、ヨーロッパは米国に大きく依存している。そこには、相変わらずのヨーロッパ流の計算高さが垣間見られる。

最も典型的な例が、ベトナム戦争である。旧宗主国フランスと始めた民族自立・独立の戦争が、いつの間にかフランスと主役交代して米国が当時の北ベトナムのホー・チー・ミンと戦うことになった。植民地の解放という意味で戦うならば、ベトナムはフランスと戦わなければならないはずである。まさに主客転倒ということである。

そもそも、ベトナム戦争をめぐるのは、当時、民族自立との戦争なのか、共産主義との戦争なのか、議論が分かれ、錯綜していた。しかし、最終的には民族自決、民族独立闘争であって、社会主義化はその手段であるという考え方が多

くの理解を得るようになった。ベトナムは今では、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の一員として独自の道を歩いている。したがって、ベトナム戦争は民族自決の戦争であったと言っても過言ではないだろう。すべての根源はナショナリズムに根ざしているのである。

ウクライナのナショナリズム

ウクライナもベトナム同様に、“民族自決” “民族独立” の道を歩んでいると言える。つまり、ウクライナは民族自決の道を選んで、ロシアと戦うことになった。そして、ウクライナは民主的で自由な西欧型の国家スタイルを選択してロシアと戦っていると言っても過言ではない。

ロシアは帝政時代からの古い従属的な考え方で、ウクライナを支配し続けようとしているように見える。ウクライナは民族自決に目覚めて、自由に独り歩きしたいだけなのに、ロシアは帝政時代からの考え方と言うか、ウクライナにロシアへの従属を強制し、まるで

特集

深化する鉱物開発協力

資源の絆プログラム10周年



資源の絆10周年のシンポジウム

脱炭素化(GX)と経済のデジタル化(DX)が地球規模で進む“グレート・トランジション”の渦中にある私たちの社会で、戦略的な重要性を高めているのが、鉱物資源だ。

再生可能エネルギーの整備や電気自動車の普及に欠かせない、人類生存の“切り札”と言っても大袈裟ではない。

だが、ウクライナや中東の戦争、米中对立などで世界の分断は深まり、開発途上国でもさまざまな紛争が頻発している。鉱物資源をめぐる環境も平穏ではない。

長期的な未来を考えると、大事なものは人材育成協力だ。10周年を迎えた「資源の絆プログラム」を振り返りながら、今後の課題を考えてみたい。

Zoom Up!

クリーンエネルギー社会に求められる鉱物資源

1. JOGMEC理事長に聞く

脱炭素で激変する市場構造に対応

(独法)エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)理事長 高原 一郎氏

2. 日本の取り組み

開花する“WIN-WIN”の担い手育成への投資

国際協力機構(JICA) 国際協力専門員(資源分野) 細井 義孝氏

最先端技術の導入などで鉱物資源研究に新時代

北海道大学大学院工学研究院 教授 川村 洋平氏

資源の絆プログラム卒業生・現役に聞く

マダガスカル／ベトナム／パプアニューギニア

多分野融合型の研究チームで国際貢献

北海道大学 大学院獣医学研究院 教授 石塚 真由美氏

3. 記者の目

責任ある鉱物調達 情報収集が持続性のカギ

脱炭素で激変する市場構造に対応

企業への出融資などで資源開発支援を強化するJOGMEC

グローバル経済の脱炭素化やデジタル化が進展する大きなうねりの中、金属鉱物資源の国際市場も大きく変貌しつつある。この潮流に対応するため、日本企業などの支援体制を強化しているのが、(独法)エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)だ。資源の絆プログラムも支援してきた。理事長の高原一郎氏に展望を聞いた。



(独法)エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)理事長 高原 一郎氏
 東京大学法学部を卒業後、1979年に通商産業省(現経済産業省)に入省。経産省関東経済産業局長、中小企業庁長官、資源エネルギー庁長官を歴任。丸紅(株)代表取締役常務執行役員、同副社長執行役員、同副会長を経て2023年4月から現職

サプライチェーンの構造変化

——金属鉱物資源をめぐるグローバルな情勢と国際市場の状況をごのように見ていますか。

2023年4月に理事長として着任して以降、これまでの企業間の競争から、国家間、制度間の競争へと発展しているとの認識を強く持っている。資源・エネルギーは伝統的に資源国と日本を点と点で結び、安定供給確保を行うことが重要であり、日本企業が投資を行う資源国との安定した二国間関係構築や資金の提供がこれまでの支援の中心だった。

しかし、新型コロナウイルスのパンデミックなどを機に、サプライチェーンの脆弱性が世界各国で認識されたことで、二国間関係だけでなく複数の国にわたる課題として、また経済安全保障の枠組みで資源・エネルギーが捉えられるようになった。

さらに、今後の経済成長の軸となるカーボン・ニュートラルへの

チャレンジを支援する各国の政策は、本質的なサプライチェーンの構造変化、物の流れの変化を生みつつある。例えば、米国インフレ抑制法による国内製造強化支援により、日本を含む東アジアに集中していた電気自動車向けのリチウムイオン電池工場が米国内で多数建設されるなど、米国の立ち位置が製品の輸出先から原材料の輸出先に変化しつつある。

欧州では炭素国境調整措置が設けられ、市場の形が政策によって影響を受けている。今まで汎用品として扱われていた鉱物資源の市場の形が変わり、サプライチェーンの在り方に変化を及ぼしている。地政学的かつ経済安全保障の枠組みで議論をするようになった。

経済安全保障の強化で予算追加

——JOGMECは国際的な資源開発や日本企業に対する支援を一段と強化していますね。

世界的にも重要性が増す鉱物資源の安定供給源の確保やサプライ

チェーンの強靱化に向けてさまざまな取り組みを行っている。

鉱物資源の開発は有望な鉱床の発見に向けての各種調査から始まるが、JOGMECはこの調査を資源国鉱山会社や外国企業、もしくは日本企業などと共同で実施している。JOGMECの専門性や知見を生かした取り組みだ。上流資源の開拓はサプライチェーンの起点を確保する重要な取り組みであるため、今後も注力していきたい。

また、JOGMECが持つもう一つの支援制度の柱として、ファイナンス支援がある。日本企業による探鉱事業や鉱山開発事業への参画は金属鉱物資源の安定供給源を確保する上で非常に重要だが、一般に資源分野への投資には多額の資金と多大なリスクを伴う。JOGMECは、これを出融資や債務保証、助成金などによって支援している。なお、2022年の経済安全保障推進法の成立に伴い、バッテリーメタルの確保に向けた追加的措置として約2,200億円が予